



本件照会先

日比生 秀一(支店長)
帝国データバンク
鹿児島支店
099-223-8208
info.kagoshima@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/06/22

鹿児島県企業の 55.2%が 賃上げを見込む、 バアは 52.1%で高水準

引き続き高水準も全国平均とは差が開く結果に

鹿児島県・2026 年度の賃金動向に関する企業の意識調査

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2026 年度に賃金改善を見込む鹿児島県企業は 55.2%となった。全国での賃金改善を見込む企業が 63.5%と5年連続増加したのに対し、鹿児島県企業では前回調査(59.2%)から 4.0 ポイント下回る結果となった。ベースアップを実施する企業は前年より減少したものの 52.1%と半数を超えた。

賃上げの理由は、「労働力の定着・確保」が 77.4%でトップ。他方、賃上げを行わない理由は「自社の業績低迷」が 61.1%で最も高かった。

※調査期間は 2026 年 1 月 19 日～1 月 31 日

調査対象は鹿児島県企業 288 社で、有効回答企業数は 96 社(回答率 33.3%)

※賃金改善とは、ベースアップや賞与(一時金)の増加によって賃金が改善(上昇)すること。定期昇給は賃金改善に含めない

はじめに

政府は、物価上昇を上回る賃上げの普及・定着に向けた労働市場改革を進めている。あわせて、最低賃金引き上げに対応する中小企業・小規模事業者を後押しするため、業務改善助成金やものづくり補助金、IT導入補助金など、生産性向上を促す投資と賃上げを組み合わせた支援策の拡充・要件緩和を打ち出している。そこで、帝国データバンク鹿児島支店は、2026年度の賃金動向に関する企業の意識について調査を実施した。

2026年度、企業の55.2%が賃金改善の見込み 全国平均と比較すると差が開く結果に

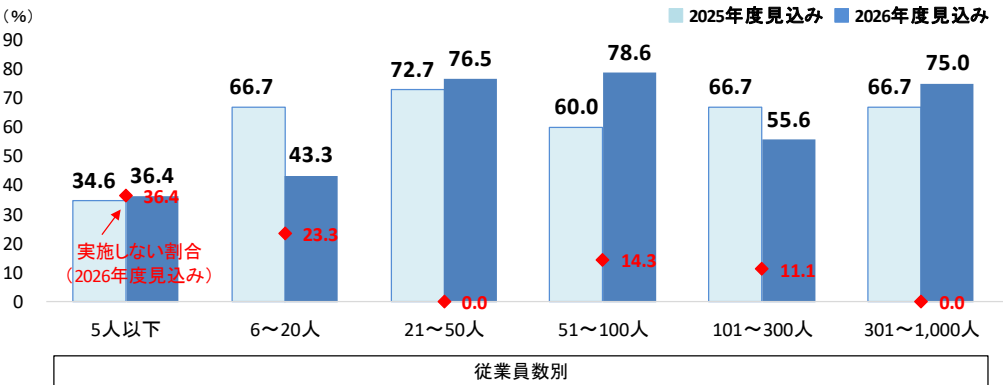
2026年度の企業の賃金動向について尋ねたところ、正社員の賃金改善（ベースアップや賞与、一時金の引き上げ）が「ある」と見込む企業は55.2%となり、3年ぶりに前の年を下回った。一方で、「ない」とする企業は18.8%と、前回調査（17.5%）から1.3ポイント上昇した。

賃金改善状況（見込み）の推移

〔鹿児島〕				(%)	〔全国〕				(%)
見込み	ある	ない	分からない	有効回答数 (N)	ある	ない	分からない	有効回答数 (N)	
2017年度	48.4	28.1	23.4	64	51.2	22.5	26.3	10,195	
2018年度	55.4	21.5	23.1	65	56.5	18.4	25.1	10,161	
2019年度	58.2	22.4	19.4	67	55.5	19.1	25.4	9,856	
2020年度	56.1	28.0	15.9	82	53.3	20.2	26.5	10,405	
2021年度	41.1	31.1	27.8	90	42.0	28.0	30.0	11,441	
2022年度	55.3	17.0	27.7	94	54.6	19.5	25.8	11,981	
2023年度	49.6	20.0	30.4	115	56.5	17.3	26.3	11,719	
2024年度	58.3	12.6	29.1	103	59.7	13.9	26.4	11,431	
2025年度	59.2	17.5	23.3	103	61.9	13.3	24.7	11,014	
2026年度	55.2	18.8	26.0	96	63.5	11.8	24.7	10,620	

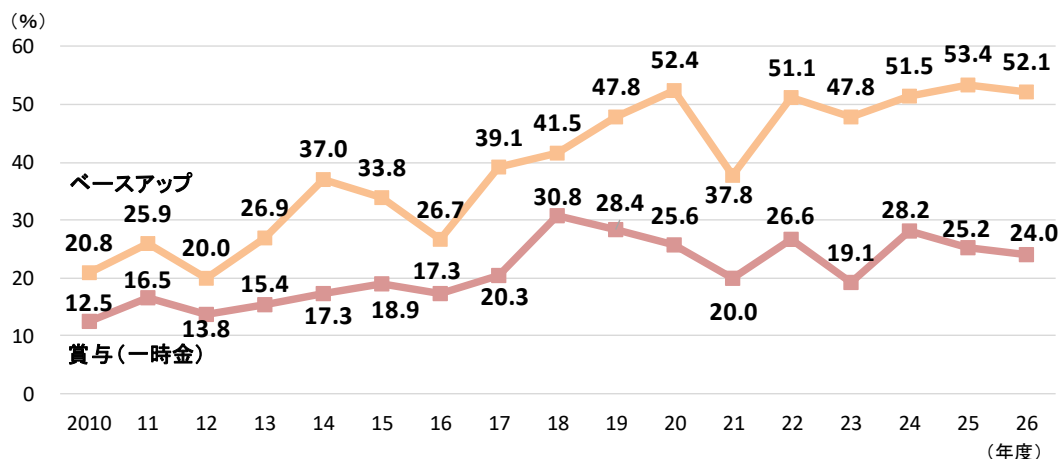
従業員数別にみると、「21～50人」「51～100人」「301～1000人」の企業で賃金改善を見込む割合が前年度から上昇し、7割を超えた。一方で、「6～20人」（43.3%）は前年の見込みから23.4ポイント減少し4割台となったほか、「101～300人」の企業でも前年から減少した。「5人以下」では、賃金改善を実施しない割合（36.4%）が突出して高く、小規模企業で賃金改善を行う環境の厳しさがうかがえる。

賃金改善の2025年度見込みと2026年度見込みの比較～従業員数別～



賃金改善の具体的な内容についてみると、「ベースアップ」が52.1%と前回調査を1.3ポイント下回った。全国では58.3%と5年連続で最高を更新しており、「ベースアップ」に対する取り組み姿勢に差が出た結果となった。「賞与(一時金)」は24.0%となり、2年連続で減少した。

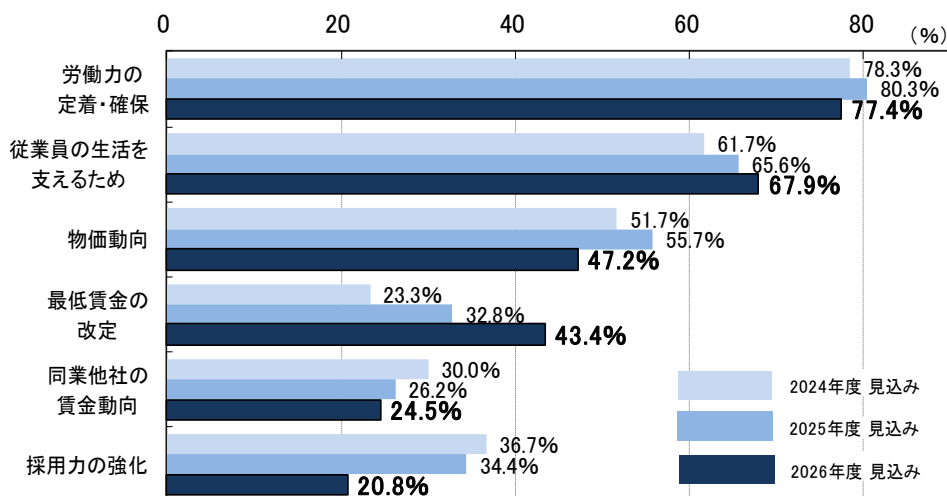
賃金改善の具体的な内容



賃金改善の理由、トップは「労働力の定着・確保」、 「最低賃金の改定」が大きく増加し過去最高を更新

賃金改善が「ある」企業に理由を尋ねたところ、人手不足などによる「労働力の定着・確保」が77.4%(複数回答、以下同)で最も高くなった。以下、「従業員の生活を支えるため」(67.9%)、「物価動向」(47.2%)が続いた。とりわけ、2025年度の引き上げ額が全国加重平均で66円と過去最大の増加幅となった「最低賃金の改定」を理由にあげる企業の割合(43.4%)は、前回より10.6ポイント増加し過去最高を更新した。

賃金を改善する理由(複数回答)

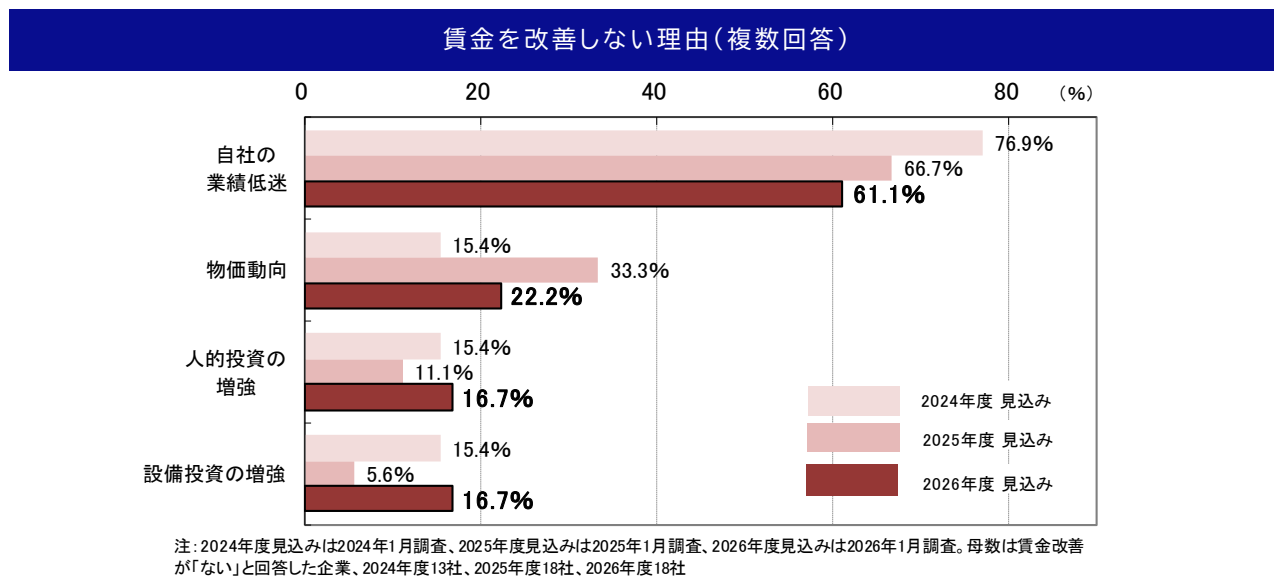


注1:「従業員の生活を支えるため」は2023年調査から新設した選択肢、「採用力の強化」は2024年調査から新設した選択肢

注2:2024年度見込みは2024年1月調査、2025年度見込みは2025年1月調査、2026年度見込みは2026年1月調査。母数は賃金改善が「ある」と回答した企業、2024年度60社、2025年度61社、2026年度53社

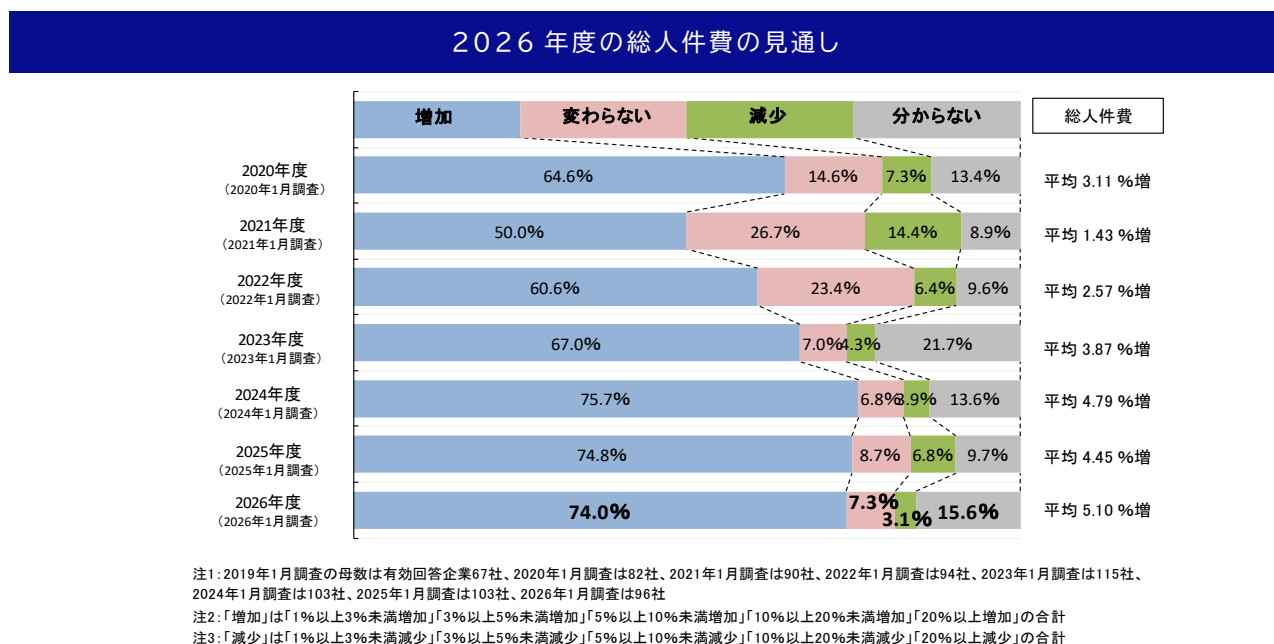
賃金を改善しない理由、「自社の業績低迷」が 61.1%でトップ

賃金改善が「ない」企業に理由を尋ねたところ、「自社の業績低迷」が 61.1%（複数回答、以下同）で最も高かった。次いで、「物価動向」（22.2%）は、過去最高だった 2025 年度（33.3%）を 11.1 ポイント下回り大きく減少した。一方で、新規採用増や定年延長にともなう人件費・労務費の増加などの「人的投資の増強」（16.7%）は、前年度から増加しており、教育研修の実施など賃上げ以外で「人」への投資を増やしていることが賃金改善を行わない背景として高まっていることがうかがえた。また、「設備投資の増強」（16.7%）も大きく割合を伸ばした。



総人件費は平均 5.10%増加

2026 年度の自社の総人件費が 2025 年度と比較してどの程度変動すると見込むかを尋ねたところ、「増加」¹を見込む企業は 74.0%となった。一方、「減少」すると見込む企業は 3.1%だった。その結果、総人件費は前年度から平均 5.10%増加すると見込まれる（大企業：平均 7.25%、中小企業：平均 4.93%）。



おわりに

2026 年度に賃上げを見込む鹿児島県企業は 55.2%で、全国と比較するとやや弱含みではあるがそれでも依然として高水準が続いている。特に、ベースアップにより賃上げを進めようとする企業は半数を超え、恒常的な所得の底上げによる個人消費の拡大に向けた条件が揃いつつある。

背景としては、企業にとって「労働力の定着・確保」が最大の理由であるほか、物価高が続くなかで従業員の生活を支える必要性、最低賃金の引き上げへの対応も賃金を押し上げる要因となっている。一方で、人手不足は経営上のリスクでもあり、教育研修の実施など「人」への投資を増やす動きもみられる。

こうした環境下で、賃金と物価の関係を安定した巡航軌道に乗せられるかが焦点となる。2026 年度の鹿児島県企業における自社の総人件費は前年度から平均 5.10%の増加が見込まれており、企業が持続的な賃上げを行うには、付加価値の拡大と適切な価格転嫁を通じた利益の確保が従来以上に重要となる。まさに実体経済の上昇とともに賃上げを行うステージへ進めるか、正念場の段階に来ている。

P4 ¹ 「増加」「減少」は、「20%以上増加(減少)」「10%以上 20%未満増加(減少)」「5%以上 10%未満増加(減少)」「3%以上 5%未満増加(減少)」「1%以上 3%未満増加(減少)」の合計